

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中原 有庸

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,195	51.4	1,293	288.4	1,270	301.4	840	198.4
21年3月期第2四半期	6,072	—	333	—	316	—	281	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	18,238.21		18,216.46	
21年3月期第2四半期	6,045.13		6,036.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	18,094		6,165	34.0			133,403.96	
21年3月期	15,549		5,268	33.9			114,841.60	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,161百万円 21年3月期 5,268百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
22年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
22年3月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	29.6	2,100	157.0	2,000	187.8	1,200	109.4	26,015.13	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	46,892株	21年3月期	46,583株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	708株	21年3月期	708株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	46,070株	21年3月期第2四半期	46,573株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善に伴い輸出や生産などに持ち直しの動きがみられるほか、エコカー減税やエコポイント制度などの政策により個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかながら回復の兆しが見られたものの、総じて厳しい状況で推移しております。

当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、中国における家電購入促進策などの効果から液晶パネルの需要が旺盛となり、企業収益、工場稼働率の改善など急速な回復傾向にあります。こうした中、国内外の大手パネルメーカーが中国でのパネル生産を決定するなど、中国市場の重要性が非常に高まっております。

このような環境の中、当社グループは、重要性の増した中国での設備投資計画を中心に今後の商談成約に向けて積極的な営業活動を展開すると共に、受注後のサポート体制について検討を進めております。また露光装置についてはセルフプロセス用の拡販に加えカラーフィルター用の量産設備への採用に向けて販売促進活動を行っております。

受注状況は、5月21日及び10月13日の「大口受注のお知らせ」で既報のとおり、露光装置及び検査関連装置で大口受注を獲得しております。市場別では前年同期比較において国内が大幅な増加となったほか、韓国も伸長しております。この結果、受注額は110億3千1百万円、受注残高は127億5千5百万円（前年同期は133億8百万円）となりました。

市場	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
日本	7,280	750	869.7
アジア	3,751	5,971	△37.2
合計	11,031	6,722	64.1

(注) アジア・・・韓国、台湾、中国

販売状況は、国内及び中国市場向けが好調に推移しており、露光装置、修正装置などの受注を順調に消化した結果、売上高は91億9千5百万円（対前年同期比51.4%増）となりました。

営業経費については、装置の製造コスト管理を徹底強化した結果、売上総利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、露光装置に係る製品保証引当金の繰入増加や輸送コストの増加及び中国市場向け売上増加に伴う代理店手数料の増加などの影響から対前年同期比54.2%増となりました。

また利益増加に伴う税負担が3億5千4百万円増加しております。

この結果、連結営業利益は12億9千3百万円（対前年同期比288.4%増）、連結経常利益は12億7千万円（対前年同期比301.4%増）、連結四半期純利益は8億4千万円（対前年同期比198.4%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億4千5百万円増加し、180億9千4百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」の増加27億2千1百万円、「現金及び預金」の増加9億1千4百万円、「仕掛品」の減少10億1千9百万円によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億4千8百万円増加し、119億2千9百万円となりました。主に「前受金」の増加25億7千2百万円、「支払手形及び買掛金」の増加5億6千9百万円、「短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）」の減少21億円によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円増加し、61億6千5百万円となりました。主に、連結四半期純利益8億4千万円によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億1千1百万円増加し、13億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果取得した資金は30億7千2百万円（前年同期は11億1千万円の取得）となりました。資金の取得は主に前受金の増加額25億7千2百万円、仕入債務の増加額5億6千9百万円、棚卸資産の減少額12億2百万円により、資金の使用は主に売上債権の増加額27億1千万円によります。

投資活動の結果使用した資金は8千2百万円（前年同期は5千5百万円の使用）となりました。主に定期預金の払戻による収入（預け入れ分控除後）1千3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出9千5百万円によります。

財務活動の結果使用した資金は20億8千2百万円（前年同期は8億6百万円の使用）となりました。主に長短借入金の返済21億円、ストックオプション行使に伴う新株の発行による収入7千4百万円によります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成21年10月21日に変更いたしました。詳細は同日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

業績予想につきましては、本資料発表現在、当社が入手可能な情報に基づいて作成しております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510	596
受取手形及び売掛金	13,584	10,863
商品及び製品	27	36
仕掛品	1,198	2,217
原材料	463	636
その他	593	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,374	14,849
固定資産		
有形固定資産	329	336
無形固定資産	193	167
投資その他の資産		
破産更生債権等	110	110
その他	196	195
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	196	195
固定資産合計	719	700
資産合計	18,094	15,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,995	4,426
短期借入金	2,950	4,750
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払法人税等	553	167
前受金	2,657	84
製品保証引当金	221	72
引当金	110	105
その他	397	336
流動負債合計	11,885	10,242
固定負債		
引当金	44	38
固定負債合計	44	38
負債合計	11,929	10,281

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,257	2,219
資本剰余金	1,913	1,875
利益剰余金	2,223	1,440
自己株式	△100	△100
株主資本合計	6,293	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△130	△164
評価・換算差額等合計	△132	△167
新株予約権	3	—
純資産合計	6,165	5,268
負債純資産合計	18,094	15,549

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,072	9,195
売上原価	4,865	6,553
売上総利益	1,207	2,641
販売費及び一般管理費	873	1,347
営業利益	333	1,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
その他	2	3
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
支払利息	16	23
為替差損	4	3
その他	4	6
営業外費用合計	25	32
経常利益	316	1,270
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	53	7
その他	3	—
特別利益合計	56	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	7
固定資産圧縮損	16	1
その他	0	0
特別損失合計	16	8
税金等調整前四半期純利益	356	1,269
法人税、住民税及び事業税	20	556
法人税等調整額	54	△127
法人税等合計	74	429
四半期純利益	281	840

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	356	1,269
減価償却費	66	69
株式報酬費用	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21	149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	16	23
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	6
固定資産圧縮損	16	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	△2,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571	1,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12	35
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2	1
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,587	569
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,572
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27	61
小計	1,123	3,261
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△16	△22
法人税等の還付額	1	—
法人税等の支払額	△2	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	3,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△136	△62
定期預金の払戻による収入	102	76
有形固定資産の取得による支出	△22	△42
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△52
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△53	△0
貸付金の回収による収入	59	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△82



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,800	23,750
短期借入金の返済による支出	△14,550	△25,550
長期借入金の返済による支出	—	△300
株式の発行による収入	2	74
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△58	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232	911
現金及び現金同等物の期首残高	473	409
現金及び現金同等物の四半期末残高	705	1,320

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,066	6	6,072	—	6,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,066	6	6,072	—	6,072
営業利益(損失△)	556	△227	329	3	333

## (注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

## 3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1、(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「検査関連装置事業」で34百万円及び「液晶基板製造（露光）装置事業」で3百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

## (注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造（露光）装置事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造（露光）装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,920	152	6,072	—	6,072
(2) セグメント間の内 部売上高	100	206	307	(307)	—
計	6,021	359	6,380	(307)	6,072
営業利益	261	71	332	0	333

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,017	178	9,195	—	9,195
(2) セグメント間の内 部売上高	99	76	175	(175)	—
計	9,116	254	9,370	(175)	9,195
営業利益(損失△)	1,297	△3	1,294	(0)	1,293

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1、(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で38百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,867	4,867
II 連結売上高(百万円)	—	6,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	80.1	80.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,975	2,975
II 連結売上高(百万円)	—	9,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月9日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 合併の目的

株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは当社の100%子会社であり、当社が販売する液晶基板製造用露光装置の製造を行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することといたしました。

## 2. 合併の要旨

## ①合併の日程

合併決議取締役会	平成21年11月9日
合併契約締結	平成21年11月9日
合併の効力発生日	平成22年1月1日(予定)

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併による合併のため、株式会社ブイ・テクノロジー及び株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーにおいて合併契約承認株主総会は行いません。

## ②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは解散します。

## ③合併に係る割当の内容

当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## ④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 合併当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社ブイ・テクノロジー (存続会社)	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー (消滅会社)
本店所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉本重人	代表取締役社長 杉本重人
事業の内容	フラットパネルディスプレイ等に係る検査関連装置の開発・設計・製作・販売	液晶基板製造装置の開発。設計。製作・販売
資本金	2,219百万円	490百万円
設立年月日	平成9年10月16日	平成17年6月13日
発行済株式数	46,583株	9,800株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	杉本重人 12.08% 新菱冷熱工業株式会社 10.45% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.01% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.22%	株式会社ブイ・テクノロジー 100.00%
経営成績		
純資産	5,268百万円	149百万円
総資産	15,549	827
売上高	14,276	71
営業利益(損失△)	817	△144
経常利益(損失△)	695	△147
純利益	573	0

(注) 「大株主及び持株比率」は平成21年9月30日現在で記載しております。

「経営成績」は百万円未満切り捨てで表示しております。また、存続会社は連結ベースで記載しております。

## 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

## 5. 今後の見通し

本合併は当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。